



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社
コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 山田 圭一
(氏名) 大浜 正彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6231-9917
平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,739	10.8	835	18.1	819	28.8	487	31.9
21年3月期	5,181	12.4	707	33.8	635	28.5	369	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	67.08	65.41	14.0	11.6	14.6
21年3月期	128.58	125.46	13.7	9.6	13.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,200	3,688	51.2	507.54
21年3月期	6,908	3,281	47.5	903.10

(参考) 自己資本 22年3月期 3,688百万円 21年3月期 3,281百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	551	△240	△318	1,153
21年3月期	613	△185	△213	1,161

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	79	17.1	2.7
22年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	123	25.3	3.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		30.4	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,939	7.8	421	10.1	404	8.2	236	11.3	32.52
通期	6,200	8.0	981	17.5	900	9.9	526	7.9	72.38

4. その他

大研医器株(7775)平成22年3月期決算短信

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,960,000株 21年3月期 3,980,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 693,020株 21年3月期 346,460株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。
2. 平成21年9月15日付で公表しておりますとおり、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式を分割しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前事業年度に端を発した世界的な金融市場の混乱が実態経済に影響を及ぼす中、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に企業収益は改善してきており、景気は着実に持ち直してきているものの、海外景気の下振れ懸念や雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、本格的な景気回復へは先行き不透明な状況が続いております。

また、医療機器を取り巻く事業環境は、国の医療費抑制政策が進められ、さらに海外製品との競争もより厳しさを増してきており、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度の経営成績の分析は下記ととおりであります。

(イ) 売上高

売上高は5,739百万円（前期比10.8%増）となりました。これは、主力のフィットフィックス関連及びシリンジェクター関連が好調に推移したこと等によるものです。フィットフィックス関連ではフィットフィックス及びキューインポットが好調に推移し、シリンジェクター関連では特定保険医療材料であるPCAセットの伸び率が大きく寄与したことが主な要因であります。

(ロ) 営業利益

営業利益は835百万円（前期比18.1%増）となりました。これは主として売上増加に伴い販売費等が増加したものの、売上総利益が増加したことによるものです。

(ハ) 経常利益

経常利益は819百万円（前期比28.8%増）となりました。これは主として営業利益が増加したことに加えて、支払利息の軽減及び株式公開に伴う公開関連費用の減少等によるものです。

(ニ) 当期純利益

当期純利益は487百万円（前期比31.9%増）となりました。これは主として法人税等及び固定資産除却損がそれぞれ増加したものの、経常利益が増加したことによるものです。

② 次期の見通し

医療機器を取り巻く事業環境は、診療報酬及び保険償還材料価格の改定により、一部の病院については採算性が改善され医療機器の需要拡大が見込まれるものの、製品によっては単価の引き下げ幅が予想以上のものもあり、また、病院間の競争の激化や国内外メーカーとの価格競争などにより、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、次期の業績見通しとしましては以下の通り見込んでおります。

フィットフィックス関連における当社の主力商品であるフィットフィックスについては、手術室、集中治療室での排液吸引器がすでに普及しており、市場規模の大きな伸びは期待できませんが、当社製品がトップシェアを維持し、緩やかな伸びを示すと見込んでおります。また、キューインポットについては、昨年末頃より市場投入した新型キューインポットが大きく寄与し、病棟用の排液吸引器のより一層の市場浸透を図り、市場規模の拡大が見込まれ、売上の大きな伸びを見込んでおります。

シリンジェクター関連につきましては、引き続き好調な推移を見込んでおり、特に、シリンジェクター及びバルーンジェクターに特定保険医療材料であるPCA装置を付加した製品が大きな伸びを示すと見込んでおります。

営業費用につきましては、業容拡大に比例した費用の増加に加えて、新規研究開発テーマに関する研究開発費の積極投入を進めていく予定であります。

これらの結果、次期の業績見通しは、売上高6,200百万円(前期比8.0%)、営業利益981百万円(前期比17.5%)、経常利益900百万円(前期比9.9%)、当期純利益526百万円(前期比7.9%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べて、304百万円増加し4,149百万円となりました。これは主として製造工程の改善により材料在庫が63百万円減少したものの、売上の増加にともない受取手形が85百万円、売掛金が179百万円、製品在庫が92百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて、13百万円減少し3,050百万円となりました。これは主としてタイでの新型フィットフィックスの量産開始により建設仮勘定が171百万円減少したものの、機械及び装置が132百万円、工具器具備品が46百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べて、56百万円増加し2,392百万円となりました。これは、主として1年内償還予定社債が100百万円、買掛金が61百万円、支払手形が56百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が178百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、171百万円減少し1,119百万円となりました。これは、主として償還期限が1年以内となったことにより社債が100百万円、長期借入金が90百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度末に比べて、406百万円増加し3,688百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が剰余金の配当により79百万円減少したものの、当期純利益の計上により487百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べて7百万円減少し、当事業年度末は1,153百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は551百万円（前年同期比61百万円減）となりました。

これは主として、売上増加にともなう売上債権の増加が268百万円、法人税等の支払が348百万円あったものの、税引前当期純利益を800百万円、減価償却費を241百万円それぞれ計上したこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は240百万円（前年同期比54百万円増）となりました。

これは主として、製造装置及び金型等の有形固定資産の取得により189百万円、販売管理システム等の無形固定資産の取得により49百万円それぞれ計上したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は318百万円（前年同期比105百万円増）となりました。

これは主として、長期借入金の新規調達が600百万円あったものの868百万円返済したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	29.1	33.3	47.5	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	63.2	88.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	876.8	2,232.5	326.2	317.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	4.2	18.7	28.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成20年3月期以前は非上場であり株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を重要経営課題の一つと認識し、経営成績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針と考えております。このため当期の1株当たり配当金は年間17円となる予定であります(配当性向25.3%)。次期の配当は年間22円を予定しております(予想配当性向30.4%)。

また、内部留保資金につきましては、今後の有望な事業分野に投下し、さらに高い利益性と成長性を実現することで企業価値の増大を図り、投資価値の拡大とさらなる利益還元につなげてまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、及び(3) 中長期的な会社の経営戦略について平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiken-iki.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く環境は、医療費抑制策の基調が継続し、病院間の競争の激化や国内外のメーカーとの価格競争などにより、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。このような状況のもと、当社の営業・技術・製造が一体となって市場競争力を高めるとともに、さらなる業績の向上、企業価値の増大に向けて邁進すると同時に、顧客にとって不可欠なパートナーであり続けることを目指して取り組んでおります。また当社が対処すべき課題として以下のことに取り組んでまいります。

① 既存製品の拡充・新製品の開発

当社は「サクション(吸引)の大研(フィットフィックス、キューインポット)」、「ポンプ(注入)の大研(シリンジェクター、バルーンジェクター)」のイメージを定着させるとともに、新たな柱を最先端医療分野において早期に打ち立て、最先端医療を支える当社のイメージを確立するよう取り組みます。

② 海外販売の拡充

当社の売上はそのほとんどを国内販売に依存しており、海外売上高の割合は、平成21年3月期2.8%、平成22年3月期3.6%であります。今後はアジア、ヨーロッパにとどまらず、北米、中南米にも販売網を拡充し、海外での競争力をより一層高めていけるよう取り組みます。

③ 優秀な人材の確保、教育の強化

当社の企業価値は個々の従業員から創出されるものであります。当社の競争力を高めるため、積極的に採用活動を行い、優秀な人材の確保・教育に取り組めます。

④ 品質保証体制の充実

当社は、改正薬事法を踏まえて製品の保守、点検や修理など、お客様からのご要望に対して十分に答えられるように、品質保証体制の充実を図り、顧客満足度の向上に取り組めます。

⑤ 強固な企業体質の確立

当社は、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、内部統制等の強化を図り、強固な企業体質の確立に向けて取り組みます。

4. 【財務諸表】
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,023	1,153,266
受取手形	1,002,356	1,088,299
売掛金	855,310	1,035,035
製品	366,406	458,667
仕掛品	80,173	74,253
原材料	255,609	192,026
前払費用	12,613	13,991
繰延税金資産	79,824	96,516
その他	32,977	39,220
貸倒引当金	△1,000	△1,483
流動資産合計	3,845,295	4,149,795
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	882,939	872,673
機械及び装置(純額)	138,333	270,348
工具、器具及び備品(純額)	86,217	132,548
土地	1,197,677	1,197,677
建設仮勘定	297,777	126,037
有形固定資産合計	※1 2,602,944	※1 2,599,286
無形固定資産		
ソフトウェア	19,907	63,817
電話加入権	5,103	5,103
特許権	611	444
ソフトウェア仮勘定	59,136	—
無形固定資産合計	84,757	69,364
投資その他の資産		
投資有価証券	17,900	16,851
出資金	1	1
破産更生債権等	504	3,383
長期前払費用	4,198	3,181
繰延税金資産	240,780	250,517
差入保証金	84,547	82,870
会員権	41,573	41,500
生命保険積立金	12,622	12,732
貸倒引当金	△26,204	△29,083
投資その他の資産合計	375,924	381,953
固定資産合計	3,063,626	3,050,605
資産合計	6,908,921	7,200,400

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	256,068	312,399
買掛金	242,114	304,101
短期借入金	※2 400,000	※2 430,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	801,794	623,011
未払金	132,130	121,285
未払費用	162,977	204,684
未払法人税等	211,724	199,923
未払消費税等	35,848	15,671
預り金	14,187	14,654
設備関係支払手形	77,152	65,417
その他	1,607	1,106
流動負債合計	2,335,606	2,392,255
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	689,751	599,572
退職給付引当金	54,045	62,641
役員退職慰労引当金	436,208	445,958
長期預り保証金	11,870	11,720
固定負債合計	1,291,875	1,119,891
負債合計	3,627,481	3,512,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金		
資本準備金	400,875	400,875
その他資本剰余金	17,246	17,246
資本剰余金合計	418,121	418,121
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	690,000	690,000
繰越利益剰余金	1,819,140	2,226,706
利益剰余金合計	2,532,890	2,940,456
自己株式	△167,617	△167,740
株主資本合計	3,279,270	3,686,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,169	1,540
評価・換算差額等合計	2,169	1,540
純資産合計	3,281,440	3,688,253
負債純資産合計	6,908,921	7,200,400

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,181,784	5,739,369
売上原価		
製品期首たな卸高	346,502	366,406
当期製品製造原価	2,718,676	3,084,712
当期商品仕入高	23,967	37,765
外注取付工事費	3,242	3,389
合計	3,092,388	3,492,273
他勘定振替高	※1 79,466	※1 106,676
製品期末たな卸高	366,406	458,667
売上原価合計	2,646,515	2,926,929
売上総利益	2,535,269	2,812,440
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,827,930	※2, ※3 1,977,012
営業利益	707,339	835,428
営業外収益		
受取利息	1,060	622
受取配当金	140	125
助成金収入	10,982	620
受取補償金	—	1,908
手数料収入	—	504
その他	2,324	407
営業外収益合計	14,507	4,188
営業外費用		
支払利息	32,589	19,573
社債利息	497	500
株式公開費用	48,209	—
その他	4,697	407
営業外費用合計	85,994	20,481
経常利益	635,851	819,135
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,088	—
特別利益合計	1,088	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,840	※5 10,812
固定資産売却損	※6 1,386	—
土地購入契約解約損	8,298	—
クレーム解決金	—	7,896
特別損失合計	15,525	18,708
税引前当期純利益	621,414	800,427
法人税、住民税及び事業税	289,840	338,934
法人税等調整額	△37,919	△26,010
法人税等合計	251,920	312,924
当期純利益	369,494	487,503

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,024,958	74.4	2,309,165	74.8
II 労務費		403,973	14.8	387,937	12.6
IV 経費	※1	293,264	10.8	390,695	12.7
当期総製造費用		2,722,195	100.0	3,087,798	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,062		80,173	
合計		2,803,258		3,167,971	
期末仕掛品たな卸高		80,173		74,253	
他勘定振替高	※2	4,409		9,005	
当期製品製造原価		2,718,676		3,084,712	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 製造経費の主な内訳は次の通りであります。		※1 製造経費の主な内訳は次の通りであります。	
外注加工費	25,651千円	外注加工費	36,500千円
減価償却費	104,860千円	減価償却費	164,281千円
工場消耗品費	58,267千円	工場消耗品費	47,733千円
※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	
販管費への振替高	196千円	販管費への振替高	791千円
その他	4,212千円	その他	8,214千円
合計	4,409千円	合計	9,005千円
原価計算の方法 原価計算の方法は実際総合原価計算であります。		原価計算の方法 同左	

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	95,000	495,875
当期変動額		
新株の発行	400,875	—
当期変動額合計	400,875	—
当期末残高	495,875	495,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	400,875
当期変動額		
新株の発行	400,875	—
当期変動額合計	400,875	—
当期末残高	400,875	400,875
その他資本剰余金		
前期末残高	12,862	17,246
当期変動額		
自己株式の処分	4,384	—
当期変動額合計	4,384	—
当期末残高	17,246	17,246
資本剰余金合計		
前期末残高	12,862	418,121
当期変動額		
新株の発行	400,875	—
自己株式の処分	4,384	—
当期変動額合計	405,259	—
当期末残高	418,121	418,121

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,750	23,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	690,000	690,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,000	690,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,497,748	1,819,140
当期変動額		
剰余金の配当	△48,102	△79,937
当期純利益	369,494	487,503
当期変動額合計	321,391	407,565
当期末残高	1,819,140	2,226,706
利益剰余金合計		
前期末残高	2,211,498	2,532,890
当期変動額		
剰余金の配当	△48,102	△79,937
当期純利益	369,494	487,503
当期変動額合計	321,391	407,565
当期末残高	2,532,890	2,940,456
自己株式		
前期末残高	△193,742	△167,617
当期変動額		
自己株式の取得	—	△123
自己株式の処分	26,125	—
当期変動額合計	26,125	△123
当期末残高	△167,617	△167,740
株主資本合計		
前期末残高	2,125,618	3,279,270
当期変動額		
新株の発行	801,750	—
剰余金の配当	△48,102	△79,937
当期純利益	369,494	487,503
自己株式の取得	—	△123
自己株式の処分	30,510	—
当期変動額合計	1,153,651	407,442
当期末残高	3,279,270	3,686,712

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,755	2,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,585	△629
当期変動額合計	△2,585	△629
当期末残高	2,169	1,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,755	2,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,585	△629
当期変動額合計	△2,585	△629
当期末残高	2,169	1,540
純資産合計		
前期末残高	2,130,373	3,281,440
当期変動額		
新株の発行	801,750	—
剰余金の配当	△48,102	△79,937
当期純利益	369,494	487,503
自己株式の取得	—	△123
自己株式の処分	30,510	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,585	△629
当期変動額合計	1,151,066	406,812
当期末残高	3,281,440	3,688,253

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	621,414	800,427
減価償却費	174,088	241,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	504	3,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,304	8,596
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,833	9,749
受取利息及び受取配当金	△1,200	△747
支払利息	32,589	19,573
社債利息	497	500
固定資産売却損益(△は益)	298	—
固定資産除却損	5,840	10,812
土地購入契約解約損	8,298	—
売上債権の増減額(△は増加)	△236,428	△268,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,307	△22,758
仕入債務の増減額(△は減少)	53,628	118,317
未払金の増減額(△は減少)	13,048	△16,618
未払費用の増減額(△は減少)	41,325	41,706
その他	82,564	△27,331
小計	825,300	918,847
利息及び配当金の受取額	975	512
利息の支払額	△32,856	△19,721
法人税等の支払額	△180,237	△348,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,181	551,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,478	△189,518
有形固定資産の売却による収入	2,045	—
無形固定資産の取得による支出	△51,060	△49,740
土地購入契約の手付金による支出	△8,298	—
差入保証金の差入による支出	△729	—
その他	3,962	△1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,557	△240,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	30,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,380,180	△868,962
配当金の支払額	△48,102	△79,696
自己株式の取得による支出	—	△123
自己株式の処分による収入	30,510	—
株式の発行による収入	801,750	—
株式公開費用の支払額	△17,472	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,494	△318,781
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,128	△7,757
現金及び現金同等物の期首残高	946,894	1,161,023
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,161,023	※ 1,153,266

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 — (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)製品 総平均法 (2)原材料 総平均法 (3)仕掛品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)製品 総平均法 (2)原材料 総平均法 (3)仕掛品 総平均法
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 4年～18年 工具、器具及び備品 2年～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、機械装置について、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,704千円減少しております。 (2)無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 4年～18年 工具、器具及び備品 2年～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	—
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (簡便法)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(7)重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前事業年度498千円)及び「手数料収入」(前事業年度500千円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。
	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金の差入による支出」(当事業年度1,807千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,206,496千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,395,030千円
※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 2,100,000千円	※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,400,000千円 借入実行残高 430,000千円 差引額 1,970,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 78,461千円 その他 1,005千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 99,358千円 その他 7,317千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃費 153,322千円 旅費交通費 98,254千円 従業員給与手当 386,393千円 退職給付費用 5,316千円 役員報酬 206,040千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,833千円 研究開発費 339,578千円 減価償却費 27,602千円 貸倒引当金繰入 504千円 貸倒損失 152千円 その他 142,167千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 121,458千円 荷造運賃費 166,798千円 旅費交通費 103,633千円 従業員給与手当 432,642千円 退職給付費用 7,804千円 役員報酬 205,980千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,083千円 研究開発費 329,254千円 減価償却費 41,253千円 貸倒引当金繰入 3,374千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 339,578千円 当期製造費用 — 計 339,578千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 329,254千円 当期製造費用 4,870千円 計 334,124千円
※4 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品 1,088千円	—————
※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 24千円 機械及び装置 363千円 工具、器具及び備品 126千円 建設仮勘定 4,852千円 ソフトウェア 473千円 計 5,840千円	※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 203千円 工具、器具及び備品 9,459千円 建設仮勘定 880千円 長期前払費用 269千円 計 10,812千円
※6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物 1,386千円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,230,000	750,000	—	3,980,000
合計(株)	3,230,000	750,000	—	3,980,000
自己株式				
普通株式(株)	400,460	—	54,000	346,460
合計(株)	400,460	—	54,000	346,460

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 750,000株

自己株式減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 54,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	54,000	—	54,000	—	—
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			54,000	—	54,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	48,102	17	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,937	22	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,980,000	3,980,000	—	7,960,000
合計(株)	3,980,000	3,980,000	—	7,960,000
自己株式				
普通株式(株)	346,460	346,560	—	693,020
合計(株)	346,460	346,560	—	693,020

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加(普通株式1株につき2株) 3,980,000株

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加(普通株式1株につき2株) 346,460株

単元未満株式買取請求による増加 100株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	79,937	22 (11)	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式を分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()に記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,538	17	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金 1,161,023千円	現金及び預金 1,153,266千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 <u>1,161,023千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,153,266千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	10,986	9,887	1,098	工具、器具 及び備品	6,672	3,113	3,558
工具、器具 及び備品	7,005	1,868	5,137	合計	6,672	3,113	3,558
合計	17,991	11,755	6,236				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子 込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子 込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,499千円				1,334千円			
1年超				1年超			
3,736千円				2,224千円			
合計				合計			
6,236千円				3,558千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,039千円				2,433千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,039千円				2,433千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用及び調達方針として、資金運用管理規程に基づき計画的かつ効率的な運用と調達を実現し、財務費用の低減と財政基盤の強化を図ることを目的としております。

資金運用については、元本リスクのないものを中心として短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入を中心として、多額の設備投資が生じた場合には、エクイティファイナンス等の直接金融の活用を図ってまいります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先の信用リスクに晒されております。このリスクに対して、当社では、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、機動的に対応できる体制を整えております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金については、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の金利変動リスクに対しては金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次資金繰表を作成した上で、日次で入出金の確認を行い、流動性リスクの軽減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,153,266	1,153,266	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,123,335	2,123,335	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	11,851	11,851	—
資産計	3,288,452	3,288,452	—
(4) 支払手形及び買掛金	616,501	616,501	—
(5) 短期借入金	430,000	430,000	—
(6) 1年内償還予定社債	100,000	100,000	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	1,222,583	1,223,236	653
負債計	2,369,084	2,369,737	653

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 1年内償還予定社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内
現金及び預金	1,153,266
受取手形及び売掛金	2,123,335
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,276,601

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	623,011	469,748	129,824	—	—	—
合計	723,011	469,748	129,824	—	—	—

(注5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	7,263	11,234	3,970
小計	7,263	11,234	3,970
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	1,989	1,666	△323
小計	1,989	1,666	△323
合計	9,253	12,900	3,646

(注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000
合計	5,000

当事業年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	10,136	7,263	2,872
小計	10,136	7,263	2,872
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	1,715	1,989	△274
小計	1,715	1,989	△274
合計	11,851	9,253	2,597

(注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	10,762千円		11,429千円
	会員権評価損		会員権評価損
	19,936千円		20,034千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	13,346千円		13,412千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	21,746千円		25,393千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	176,664千円		181,505千円
	未払費用		未払費用
	43,053千円		59,992千円
	その他		その他
	42,849千円		42,632千円
	小計		小計
	328,358千円		354,400千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△6,277千円		△6,308千円
	差引		差引
	322,081千円		348,091千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,476千円		1,057千円
	小計		小計
	1,476千円		1,057千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	320,604千円		347,034千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規定に基づき、退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 54,045千円 ②退職給付引当金 54,045千円 (注)簡便法により退職給付債務を算定しております。	2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 62,641千円 ②退職給付引当金 62,641千円 (注)簡便法により退職給付債務を算定しております。
3 退職給付費用に関する事項 当社は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上する簡便法を採用しております。当事業年度の退職給付費用は7,302千円であります。	3 退職給付費用に関する事項 当社は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上する簡便法を採用しております。当事業年度の退職給付費用は8,956千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 52,500株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

	第3回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 26名
株式の種類及び付与数	普通株式 82,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 5,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア.新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ.新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ.その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成20年3月14日
権利確定前			
期首(株)	52,500	82,000	5,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	8,000	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	52,500	74,000	5,000
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成20年3月14日
権利行使価格(円)	565	565	565
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 105,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	<p>ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。</p> <p>ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

	第3回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 26名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 164,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	<p>ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。</p> <p>ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 10,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア.新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ.新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ.その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成20年3月14日
権利確定前			
期首(株)	105,000	148,000	10,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	105,000	148,000	10,000
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成20年3月14日
権利行使価格(円)	283	283	283
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の権利行使価格で記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	903円10銭	507円54銭
1株当たり当期純利益金額	128円58銭	67円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	125円46銭	65円41銭
		<p>当社は、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり情報は下記のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 451円55銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 64円29銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 62円73銭</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,281,440	3,688,253
普通株式に係る純資産額(千円)	3,281,440	3,688,253
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	3,980,000	7,960,000
普通株式の自己株式数(株)	346,460	693,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,633,540	7,266,980

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	369,494	487,503
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,494	487,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,873,595	7,267,048
普通株式増加数(株)	71,534	186,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 古賀 義久

2. 退任予定取締役

取締役 柳堀 真司